

ネオリアリズム以降の国際政治理論 (2)

—さらなる「ユートピアからの後退」、あるいは「ユートピアの後退」—

石川 卓

4. 「ネオリアリズム対ネオリベラリズム」から「実証主義 対ポスト実証主義」へ

1989年、Y・ラビッドは、国際政治理論研究において、1940年代前後の「理想主義対現実主義」、1960年代の「伝統主義対科学主義」に続く、「実証主義対ポスト実証主義」という「第3の論争」が起きていると述べた⁽¹⁾。その前年、R・コヘインは「合理主義対リフレクティブ」という対立軸を指摘していたが、これはその「第3の論争」の対立軸とはほぼ一致すると見てよいだろう⁽²⁾。ここでは、この論争をK・ウォルツの*Theory of International Politics* (以下、*TIP*と略す)⁽³⁾ 以降の「第2の論争」として、前述の第1の論争からの過渡を簡単に論じたい。

ポスト実証主義は実に多様であり、その特徴を一律的に抽出するのも難しい⁽⁴⁾。注目すべきは、その批判が、新旧を問わず「無歴史的」な「功利主義的合理主義者である」⁽⁵⁾ リアリスト、リベラル双方に及ぶという点である。それはより大きな近代性批判の一部を成すものなのである。ここではその特徴を、J・ジョージに倣い、①実証主義・経験主義的手法の不適當性の強調、②知識形成過程に関連する社会的・歴史的・文化的主題の強調、③ファウンダーショナリスト的な、歴史と社会慣行に外生的な客観的知識の探求の否定、④現実の言語学的構成の強調⁽⁶⁾、規範理論で有名なC・ブラウンの言葉を借りてさらに簡潔にすれば、啓蒙主義的な伝統における「モダニスト的合理性の擁護に不毛性」⁽⁷⁾を見いだすものだけしておくこととして、簡単に流れだけを見たい。

第2の論争への過渡の開始時点を規定するのは容易ではないが、それは第1

の論争のかなり早期にすでに始まっていたと見てよい。早期のポスト実証主義の主要業績としては、実証主義的手法が目立ったレジーム論の代表作に収められたJ・ラギーの論文⁽⁸⁾、前出のコヘインの編著にも収録されたR・コックスとR・アシュレーの両論文などがある⁽⁹⁾。前者は覇権安定論的なレジーム論への反論であり、後2者はより明確なウォルツ批判であり、ともにネオリアリストおよび多くのネオリベラルも含む実証主義者を批判するものだった⁽¹⁰⁾。また、1986年のラギーとF・クラトシュウィルの論文も、とくに規範的要素に関連して実証主義的手法の限界を悲観し、後の「コンストラクティヴィスト」という手法への明確な出発——裏を返せば第1の論争との決別——を示すものだったと言えよう⁽¹¹⁾。

翌年には、A・ウェントが、構造とユニットが絶え間なく相互に再生産しあうという社会学者A・ギデンスの「構造化」(structuration)という概念を持ち込むに至り、国際システムの構造も国家の本質も所与のものと思なされるべきではないという見解が広がり始めた⁽¹²⁾。この議論は後に、ネオリアリストがアナーキーのゆえに所与のものとみなす自助体系は、必然ではなく、権力政治観をもって行動する国家の相互作用によって作られているという、有名な論文で展開された議論へと繋がっていく⁽¹³⁾。ここでは、かかる行動から作られる自助体系が翻って国家に同様の行動を要請するという再生産過程による権力政治体系の自己強化的側面も指摘されるが、同時に国家が異なる国際政治観、アイデンティティをもって行動していくことで体系自体を根本的に変えていける可能性も主張された⁽¹⁴⁾。実証主義的な諸理論がそこから切り離してしまったアイデンティティや利益が相互作用過程の内にあるものとして、この過程を認識論的、相互主観的に捉えることの重要性が指摘される。そこでは、国家が特定の状況下でどの戦略をとるかという段階に留まってしまう合理主義的思考が捨象または定数化してしまった、国家の選好がいかにか形成されるかという側面にまで関心が及ぶ。当然、国家の選好は所与のものとされず、国家の本質も当然視されなくなる。これらの定数化を前提とする構造の捉え方も、ゆえに否定される。逆に構造のみからこれらを演繹的に定数化することも、ユニット側の構造への影響およびユニット内部におけるその影響力のリソースを無視するものとして、またそのような捉え方をする理論家、そして理論によって捉えられる諸主体に「自省」の余地を残さないがゆえに却下されるのである⁽¹⁵⁾。

ポスト実証主義の業績は*Millennium*誌など圧倒的に英国系の学術誌に多く見られるが⁽⁴⁶⁾、前述した1995年頃の*International Security*誌における論争でもネオリベラルと並んでネオリアリズム批判に加わるなど⁽⁴⁷⁾、米国でもその存在感を強めてきている。だが、ポスト実証主義は代替案の構築には消極的だったとの指摘も多い⁽⁴⁸⁾。そうした中、D・デスラーは、構造化理論を実証研究に適用することへのギデンスの躊躇を指摘しながらも⁽⁴⁹⁾、そのような日常的な実践と切り離された哲学的な洞察を個別の問題に関する実証研究にも生かせることを示そうとした。だが数年後、J・ゴールドスタインらは、その進行具合は芳しくないとして述べている⁽⁵⁰⁾。この見解に象徴されるかのように、ポスト実証主義側においてはいまだに決定打と目すべき自己完結的な理論は提示されていないとの印象が強い。極言すれば、あくまでも既存理論に対する批判に留まる程度のものが多数乱立し、自己完結に至らないのはともかくとしても、他の諸理論との関係も規定できずにいるような状態にある。この状況から見ても、またポスト実証主義——とくに独立した研究プログラムを拒絶するポスト・モダニスト——の性質から判断しても、限りない相対主義に陥る危険は小さくはなく⁽⁵¹⁾、そこから理論的革新とでも言うべきものがすぐに起こるとも考え難い。

ところで、社会学者の富永健一は社会科学の諸理論を「実証主義対理念主義」という極めて長期に亘って存在する対立軸で捉えたが⁽⁵²⁾、国際政治理論研究におけるTIP以降の第1の論争から第2の論争への過渡は、国際政治理論の主要な対立軸がより大きな社会科学の主要な対立軸と重なり合うところに収まったことを意味するように思われる。第1の論争は、結局は実証主義内の論争であり、とくにポスト実証主義者からすれば、ネオリベラリズムがネオリアリズムに挑む際にとった方法にそもそもかなり低いところに上限をもってしまったという点において、論争自体のもつ潜在的生産性が著しく損なわれた論争であったということになるのではないだろうか。

だが、第2の論争がより高い生産性をもつのかということも自明ではない。コヘインが2つの手法の総合を望めるかもしれないのに対し、ポスト実証主義者のJ・デア・テリアンは、総合によってではなく、抽象的な理論および日常的な実践の中に存在する相容れない差異や多様なアイデンティティとの共生を学ぶことが国際関係に有益だと主張した⁽⁵³⁾。統合と分離の力が錯綜的

に作用していると言われる現代の国際関係の現実においては⁽²⁴⁾、たしかにその通りであろう。しかし、理論研究においてもそうなのだろうか。富永も前述の対立軸に関して悲観したように、たしかに第2の論争から総合が生じる可能性は極めて低いだろう。また、総合のみが論争の生み出すべき成果ではないのも確かだろう。だが、対立する両者に有効な対話が成り立つところにさえ到達していないとの印象すら否めない、国際政治理論研究の現状は⁽²⁵⁾、「異端者」⁽²⁶⁾との「共生」と楽観視することで済む問題ではないようにも思われる。

5. 「冷戦終結」に関する諸理論による説明

本稿は、ここまでかなり抽象的な議論に終始してきた。そのため、諸理論を通じて現実の国際政治がどのように見られるのかが、分かり難くなっていることが懸念される。この点を考慮して、本節では、「冷戦終結」という事象を例にとり、様々な国際政治理論がこれをいかに説明するのか、または説明しうるのかを検討する。ただし、目的はあくまで理論の検討であり、通常の事例研究とは大きく異なるものとなることは予め断っておきたい。

その前に、何が終結したのか、つまり「冷戦とは何か」という難しい問題を片づける必要がある。国際政治学・外交史など関連諸分野において、この問いに対する誰もが認める答はないと言っている。たとえば、著名な外交史家M・ホーガンが編集した *The End of the Cold War* という著作が1992年に出版されたが、まず気付くのはこれに寄稿した外交史家や国際政治学者の間で、何が終わったのかについて合意がないという点だろう⁽²⁷⁾。

それでも、「冷戦終結」は1989年の東欧革命から2年後のソ連崩壊の前後の時期に生じた現象だと幅広いコンセンサスは存在すると言えるだろう。1970年代のデタント期に一時、「冷戦終結」が語られたことがあったが、これはかなり狭い冷戦の定義を前提としていたと言える。東欧革命やソ連崩壊後に頻繁に口にされるようになった「冷戦終結」がより広い定義を前提としていることは確かだが⁽²⁸⁾、それが何であるのかはほとんど問われてきていない。本稿も残念ながらその例に洩れず、この問題を今後の課題の1つと確認したうえで議論を進めるものである⁽²⁹⁾。

以上を踏まえたうえで、敢えて本稿は「冷戦終結」を1つの過程として捉えるものとする。ここでは、あくまでも便宜上、「冷戦終結」をゴルバチョフ政

権による対外政策の刷新の開始から、1989年夏のゴルバチョフの東欧訪問を機に加速した、1991年末のソ連崩壊に至るまでの過程と捉え⁽³⁰⁾、これを諸理論がいかに説明するかを見てみよう。

まず、ネオリアリズムである。結論的なことを先に述べれば、この理論が静態的だと批判を頻繁に受けるのは、まさに冷戦終結のような変化を説明するのが不得手なためである。ウォルツは1990年に次のように述べている。

能力の衰退は、ソ連の急進的な新政策を説明して余りある。衰退が国内の改革に先行していたからである。ソ連内で起きている変化は多く外的な要因に起因する。……国内経済の再編や帝國的負担の減少は、国際的な必要となったのであり、これが翻って国内の政治改革を必要とするようになったのだ⁽³¹⁾。

ウォルツはソ連という超大国が著しく衰退したために、ソ連の対外行動が劇的に変化したと見る。だが、そのソ連衰退に関する議論には問題がある。以下、M・エヴァンジェリスタによる批判の一部を簡単に見てみよう⁽³²⁾。

ウォルツはソ連の絶対的な力の衰退を意味しているようであるが、ソ連の力の衰退はゴルバチョフが改革を開始した後に始まったものである。ウォルツが力の相対的な衰退を意味しているとしても、まず軍事力に限って言えば、ソ連の軍事力は米国に比べて著しく低下してはいなかった。また、ネオリアリズムの1つの特徴として、力の完全な代替性 (fungibility) という仮定がある。これは、たとえば経済的なパワー・リソースは瞬時に軍事力に転換できると想定することであり、ゆえに一国の力は単純にその国のもつ様々なパワー・リソースの総計にすぎず、イシューやコンテキストでその国の力が左右されることはないということである⁽³³⁾。この想定を受け入れて、ソ連の衰退を経済力の衰退に限ったとしても、ゴルバチョフ登場以降のアフガニスタンからの撤退などに象徴されるソ連の戦略的縮小と1970年代初めにすでに始まっていた経済的衰退との間のタイム・ラグをネオリアリズムは説明できない。またウォルツの議論は一貫性に欠けてもいる。たとえばウォルツは1980年代初めに、ソ連の経済的困窮と軍事面での弱さがソ連の軍拡と膨張を招くと述べていた⁽³⁴⁾。つまり、全く同じ「力の衰退」が1980年代初めには軍拡・膨張の要因として、1980年代後半には国内改革と戦略的後退の要因として作用すると論じられてきたのである。このようにエヴァンジェリスタは、ネオリアリズムが過程としての冷戦終

結を的確に説明できないとするのである。

そもそもウォルツは冷戦を「戦争」と「冷たい」という2側面に分け、前者は第2次大戦の結果生じた米ソ二極体制の必然的な帰結だとし、後者については「核兵器がそれを冷たく保ったのだ」と明言していた⁽³⁵⁾。このように冷戦がある特定の力の分布状況にすぎないのであれば、冷戦終結はソ連の衰退・崩壊による二極体制という力の分布状況の変化を意味することになり、これが力の分布の変化によって説明されてしまうことになる。つまり、力の分布の変化が力の分布の変化たる冷戦終結をもたらしたというトートロジーに陥ってしまうのである。

だが公平を期すために付言すれば、結果としての冷戦終結を以下のように説明することも不可能ではない。

その前に1点、確認しておこう。「ウォルツの理論は、構造が国家の行動を規定する、としている」といった説明は少なくない。簡潔な説明を要求される際には、そのような説明も致し方ない。だが説明した本人がそれが少々すぎた簡略化であることを熟知していても、かかる説明は誤解を招きやすく、事実あまりに広くそうした誤解が浸透してしまっているようでもある。ウォルツは、構造が特定の行動を国家にとらせるとは実は言っていない。特定の行動をとらなければ、懲罰を受けることになりやすいと言っているのであり、その機能を分析上構造に帰しているのである。いかなる行動に報償が与えられるかということも、構造から推測することはできるが、構造から予想される特定の行動を国家がとらないということ自体は、必ずしも理論を反証する事例を構成するわけではない。ネオリアリズムは、構造に分析上帰せられている懲罰／報償の機能によって、構造が理論的に要請するところの行動を国家がとる蓋然性が高い——ウォルツはこれをユニットの「社会化」(socialization)と表現した——という、あくまでも傾向を予測するのであって、特定の行動をある程度までは処方するとしても、それが起こることを予測するものではないのである⁽³⁶⁾。この点を踏まえると、そもそもネオリアリズムは冷戦終結を1つの結果としてのみ説明すべきはずのものなのだということも理解されよう。たとえば次のように説明しうる。

たしかにソ連の経済力は1970年を境に停滞そして衰退の一途を辿ってきた。これはすでに構造の変化の兆候だが、ゴルバチョフ以前のソ連は変わりつつあ

る構造が課す新しい制約の下で、報償が与えられるはずの行動をとらず、そのツケが回って結局国家の崩壊という懲罰を受けることになった。1980年代前半の米国の軍拡計画や戦略防衛構想(SDI)がソ連側に見せつけた米国の先進科学技術面での優位——これも重要な力の構成要素である——は、すでに進んでいた経済的衰退と折り重なるように、ソ連に力の分布状況の変化の進展を従来以上に見せつけた。1980年代末になってソ連はようやく構造に見合った行動をとり始めた。だがソ連が崩壊を阻めなかったという意味では、それは遅すぎたのである。一方で、衰退の途にあるとはいえ、ロシアは大国に留まっていると1993年にウォルツが述べたように⁽³⁷⁾、ある程度の報償を受けることもできたのだと言える。これが、つまるところ二極体制の終焉であり、そして冷戦の終結であった⁽³⁸⁾。

以上のような説明は力の分布状況の変化が独立(説明)変数と従属(被説明)変数の双方になるという循環論を免れるものではない。厳密には、独立変数は国力の衰退という第2レベル要因であり、従属変数は力の分布状況という第3レベル要因であるという弁明も可能だろうが、恐らく多くの者にとってはあまり意味のない弁明であろう——ネオリアリズムはまさにこの《仕掛け》で成り立っているのだが——。しかし、力の要因が冷戦終結を説明するに際し、無視できない要因の1つであることも確かだろう。だとすれば、この説明をトートロジーに陥らせる「冷戦」や「冷戦終結」の概念規定自体に問題があることが推察される。かかる概念規定を強要するネオリアリズムの構造主義自体が、それが唯一有意と主張する力の要因を説明変数として強調することを、不可能または不適切たらしめるというパラドクスがここにはあると言えよう。これが変化を説明できないと言われるネオリアリズムの静態性の根源であり、冷戦終結はまさにその弱点を従来以上に露呈させる現象だったと言える。

次にネオリベラリズムである。まずコヘインのネオリベラル・インスティテューションナリズムのような理論は、冷戦終結を説明できない。それはそもそも冷戦を説明しないからである。コヘインの理論の骨子は、国際制度が情報提供や交流費用の削減、交流の繰り返しの保証や相互主義的(reciprocal)行動の実践の簡易化などの機能を果たすことによって、国家間の裏切りの懸念を減少し、協力を促進するというものである。しかもコヘインは、前述のように、そのようなレジームの形成における覇権的指導力の存在の必要を認めている。繰り返

すが、一度確立されたレジームの維持はその形成よりも容易であり、米国の覇権衰退後もレジームは存続していくとした点でコヘインの理論はR・ギルピンのような覇権安定論と異なる。だが両者には共通点もある。ギルピンは1970年代に台頭した相互依存論を、よくて先進工業国と一部の第3世界諸国にしか適用できないものと批判した⁽³⁹⁾。かく言うギルピンの理論も、東側への適用可能性には疑問があった。ナイが指摘した如く、ソ連とその衛星国に米国の覇権が及んだと見るのは、あまりにも愚かなことだからである⁽⁴⁰⁾。かくしてギルピンのような覇権安定論と同様、コヘインの理論も冷戦や米ソ二極体制を説明しえないのである⁽⁴¹⁾。

それでも敢えて冷戦終結を説明するとどうなるだろうか。1つの可能性としては、冷戦終結を新たな、または従来以上に密接な協力の発生、さらには新しい国際制度の形成と捉えることが考えられる。東西両陣営に加わっていた諸国家間の共通利益が、東西陣営各々の内部に存在した共通利益を凌駕し、また協力の阻害要因が何らかの形で克服されたために、陣営を超えた協力がそれを許容する環境の中で、ある種の機能的必然として生じたと論じられるかもしれない。たとえば、ソ連が東側の経済的困窮により西側との協力から得られるだろう利益が、対立の継続で得られる利益を上回り、相対的衰退と国内の社会問題に苦しんでいた米国にとっても対ソ対決姿勢の維持が負担となってきたところへ、たとえば軍備管理の検証能力が上昇したおかげで協力を阻害してきた懸念が緩和されたため⁽⁴²⁾、米ソ間の協力が可能となり、なかば必然となったと見るのである。それが何らかの制度と呼べるものの形成を伴ったと論じれば、国際制度の形成が冷戦を終結させたということになる。恐らく幸いにして、こうした説明は聞かない。

もう1つの可能性としては、既存制度の強化、または従来東側を含まなかった制度の地理的拡大により、米ソ関係を対立関係から従来以上に協力的な関係に変容させ、これが冷戦終結を導いたと論じることである。東側諸国を含む既存制度の強化ということに関しては、たとえば「欧州安全保障協力会議(CSCE)が制度的に強化された」、または「核戦争回避を至上命題とする米ソ間に存在した安全保障レジームがイシュー領域を超えて拡大・強化された」などと論じられよう。東側を含まない制度の地理的拡大としては、しばしば西側諸国間に成立していると言われた「多元的安全保障共同体」が鉄のカーテンを超

えて浸透した、GATTを軸とした自由貿易体制が東側の経済的困窮で生じた真空に流れ込んだ、といったことが論じられるかもしれない。

厳密に言えば、こうした説明も聞かない。だが、それに類似した説明がないわけではない。両者の違いは、前述のコヘインらによるネオリアリズムへの譲歩ということと密接に関連する。その譲歩とは、国家を合理的・単一主体とする仮定の受容である。後述するように、東西間に跨る、脱国家的な「軍備管理共同体」が果たした役割を強調する説明があるが、こうした説明は国家を単一主体とする仮定を受け入れた理論の枠内では不可能なのである。

前出のエヴァンジェリスタも、この仮定を批判し、第2レベル要因である国内の政治論争に注目する手法を処方する。彼は、国内の論争主体を穏健派と強硬派に二分し、相手国で穏健派が強硬派に対して優位できるような政策がとられるべきだと論じる。1985年のジュネーブ会談を機にレーガンは、ゴルバチョフのソ連国内での地位を維持するためにはその和解的なイニシアチブに肯定的に応じることが得策であると認識するに至り、対決姿勢から和解的な姿勢へと転じたとされる。その後は、米国のより穏健な政策がソ連内の強硬派に対して穏健派を優位させ、その結果生じてくるソ連のより穏健な政策が米国内の強硬派を沈黙させるという循環が漸進的に趨勢化していき、冷戦終結へとつながっていく、というわけである⁽⁴⁵⁾。

この説明は、第2レベル要因の取り込みを主張するネオリベラルの典型的な一例と言えるが、逆にあまりに構造的要因を軽視しすぎているとの感は否めない。だが単一主体仮定を受け入れてしまった方のネオリベラルの説明よりは、自らの分析枠組みとの整合性を保ちつつ⁽⁴⁶⁾、より説得力のある説明が可能となることは示していると言えよう。もっとも変数を増やせば説明がより緻密になり、説得力も増すというのは、よほどの外れな変数を選ばない限り、むしろ当然であり、それだけで理論の優劣を判断すべきではない。

ところで、I・グルンベルグらも様々な理論による冷戦終結の説明をより広く検討しているが、その結果、システム的な、そして物質的な要因がいかに重要ではなかったかが示されたとの結論に達した。そして、冷戦終結が示したのは、むしろ価値・規範・アイデアの重要性だったと述べている⁽⁴⁵⁾。力の分布の変化を重視するネオリアリズムの説明を退けたT・リセ＝カップンも⁽⁴⁶⁾、以下のような説明を提示し、そうした要素を重視するアイデアあるいは認識共

同体のアプローチを結果的に精緻化している⁽⁴⁷⁾。

まず、冷戦終結にとって重要だったのは、西側のリベラルな国際主義共同体 (the liberal internationalist community) から生じた「共通の安全保障」と「合理的十分性」という概念を受け入れる形で、ソ連の安全保障観が変化したことである。だが、「アイデア」は自由に往来するものではない。いくつもの、時に相矛盾するアイデアが存在し、特定のアイデアが受容される際の条件は従来の脱国家的関係や認識共同体の研究では規定されてこなかった。

このように前置きしたうえで、リセ=カッペンはその条件として、あるアイデアを支持する脱国家的な団体がそのアイデアの伝搬対象となる国の中の同調的なグループと連携するというを挙げる⁽⁴⁸⁾。その際に重要なのは、対象国の政治制度の性格、国家と社会の関係、その政治文化に埋め込まれた価値・規範という国内構造である。たとえば、以前のソ連のような国家統制型の構造をもつ国に対しては、最高レベルの政策決定者へのアクセスをもたない限り、脱国家的主体がその国の政策の変化を促すことは不可能だった。しかも、その伝えようとするアイデアが少数の指導者の信念や目標と相容れなければ、受容される余地はまずなかった。だが、ソ連におけるこの構造はゴルバチョフ時代になると変わり始めたのである。

残念ながらリセ=カッペンはこの構造変化の要因までは追究していないが⁽⁴⁹⁾、この変化により可能となったと思われる、共通の安全保障と非攻撃的防衛を支持する西側のグループとソ連の科学アカデミーおよび米国カナダ研究所 (ISKAN) の研究員との間に作られた脱国家的なネットワークが、ソ連の安全保障観の刷新を促したと論じる⁽⁵⁰⁾。このネットワークを成すリベラルな国際主義共同体は、1950年代末の米国で形成された、E・アドラーの言葉を借りれば「米国認識共同体」または「米国軍備管理共同体」⁽⁵¹⁾、西欧の平和研究者から成るグループ、西独・英・蘭などの社会民主党・労働党という主に3つのグループによって西側では構成され、さらにこれをソ連政府と繋ぐ役割を担う、ソ連内の様々な研究所の科学者・政策立案者らによる第4のグループを含む。

4つのグループ間では、西側内では勿論、東西間でも頻繁な情報交換が行われた。共通の安全保障という概念が第4のグループを成すソ連の専門家たちに示されたのは、パルメ委員会においてであった。パルメ委員会は、世界各国が

らの代表の間で軍縮や東西間の安全保障問題を議論すべく、1980年に設立され、西独のE・パールの尽力で共通の安全保障もその討議事項とされた。1982年、同委員会は『共通の安全保障』と題する報告をまとめ、東西の安全保障協力を求めた。第3グループ、とくにパールの属していた西独の社会民主党(SPD)は、ソ連・東欧の共産党と定期的に接触し、パルメ委員会の報告を支持するよう求め続けた。さらに、第4グループは「非攻撃的防衛共同体」について西側の専門家に頻繁に助言を求めてきた。また、パグウォッシュ会議などもネットワークの接触のアーリーナとなった。

1986年の第27回共産党大会で、ゴルバチョフは米ソ関係においては「安全保障は共通のものとならざるをえない」⁽⁶²⁾と述べた。この発言と上述したネットワークの活動との間の因果関係を示すことの難しさは示唆しつつ、リセ=カッペンは因果関係を指し示す様々な事実があると述べる⁽⁶³⁾。まず、ゴルバチョフ自身が彼の見方とW・ブランツやパールなどのSPD党员、パルメ委員会などの見方が酷似していることを認めていた。また、ソ連における安全保障観の見直しという過程に対して、ネットワークは強力なアクセスも有していた。とくにISKANの所長で、パルメ委員会のメンバーでもあったG・アルバトフは、ベレストロイカ初期にゴルバチョフの重要な補佐官を務めていた。パルメ委員会報告が、彼のような改革派がソ連政府内で共通の安全保障という概念を広めるために役立ったことは、アルバトフも認めている。その後のゴルバチョフによる「合理的十分性」と「非攻撃的防衛」への言及を契機とするソ連内での激しい論争の際にも、第4グループの中から合理的十分性に基づくソ連軍の再構成を求める声があがった。1988年12月、ゴルバチョフは大規模な一方的兵力削減を宣言し、また翌年には欧州通常兵力削減交渉で西側提案を大枠で受け入れるなど、第4グループや外務省内の新思考勢力への同調を明確化するに至った。

以上のように、リセ=カッペンはゴルバチョフによる外交革命へのリベラルな脱国家的ネットワークの影響を強調する。彼はさらに西側のソ連観が変化したことも冷戦終結の要因として重視する。そして、この変化についても、同じネットワークが好影響を及ぼしたと論じる⁽⁶⁴⁾。つまりソ連の外交政策の刷新を許容する国際環境の形成が重視されるのである。この点では、主体が実践を通じて国際的な相互作用を構成する規則や規範を変えたときに、冷戦終結のよ

うな国際システムの根本的な変動が生じるとする、コンストラクティヴィズムを提唱するR・コスロウスキらも、西側がソ連のイニシアチブに相互主義で対応したことで相互作用の規則を変え、共通の安全保障という規範の定着を促し、またソ連にとって長年の懸念であったドイツ問題が西側のマルチラテラルな枠組みによって緩和され、ドイツの再統一をソ連が認めたことによってマルチラテラリズムもまた規範として再確認されたと論じている⁽⁶⁵⁾。一方リセ＝カップンは、同時に、ネットワークの影響が、ソ連の場合も含めて、国ごとに違った形で現れたことに注目し、ネットワークと政策の変化の間の媒介変数として、各国の国内構造にその相異の原因を求めている⁽⁶⁶⁾。

このようにリセ＝カップンの枠組みは、アイデア、認識共同体のアプローチが提示するだろう説明に類似するが、恐らく後者以上に国内政治構造を考慮した説明を示す。一方で、ソ連の力の衰退、とくに経済力・技術力の衰退といった要因は、なかばネオリアリズム批判に引きずられるかの如く捨棄された形となっている。これらの要因はアイデアが受容される際に決定者の認識に作用するものとして処理されているとは言えよう。そして、理論的にはそうされるべきであり、その余地も存在する。だが、アイデアの作用に関する国別の相異を国内構造にのみ求めるということにも示される如く、リセ＝カップンの具体的な説明においては、かかる要因の考慮がいささか不十分であるように思われる。このことはネオリアリズムへの反動の現れでもあろうが、より重要なのは、変数選択における恣意性をかなり大幅に許す結果になっているということを示す点だろう。こうした点が課題として残されていると思われるが、それでもかなり微細な説明を提示できる枠組みであり、あるアイデアが国際政治上の重要な結果に影響する際の条件を精緻化しようと試みた点は評価されよう⁽⁶⁷⁾。

まだまだ異なる理論による多様な説明も可能であろうし、ここで用いた同じ理論によって異なる説明が可能であることも認めざるをえない。ここでは主に4つの例を示したが、その優劣を問うことはここでの目的ではない。目的は本節の冒頭で述べた通りである。だが1点だけ、本稿の観点から4つの例を通じて述べておくべきことがあるとすれば、それはネオリアリズムが発揮してきた議題設定の構造的パワーの大きさが窺える、ということである。つまりそれは、極言すれば、いかにネオリアリズム以降の諸理論がネオリアリズムのある種の修正であるか、あるいはネオリアリズムへの反動であるかのどちらかであった

かということであり、加えて、冷戦終結後に示されたエヴァンジェリスタ、リセ＝カッペンらによる説明にも《ウォルツの影》が明らかに見られる、ということなのである。

6. おわりに

コンストラクティヴィストを自称するN・オヌーフらは、国際政治学において「権威」という概念が疎かに扱われたきたことを学問の細分化の弊害の1つとして指摘する⁽⁵⁸⁾。国家も含めたあらゆる団体と個人との権威関係を重視するJ・ローズノウのタービュランス理論では、権威というものは個人の忠誠を根拠とするものとされる。国家が国民の忠誠を当然視できる時代は去り、あらゆる団体が個人の忠誠の獲得を競い合い、それらは不断の権威の危機の下にあるとされるのである⁽⁵⁹⁾。こうして権威という概念を軸に、「国際政治」は、国際／国内、さらには中央／地方という峻別を超え、「世界政治」として捉えられるようになる⁽⁶⁰⁾。また、民族紛争や国家の分裂、強力な反核世論の浸透、沖縄問題に至るまで、冷戦終結後の多くの現象が権威の危機を象徴しているということからも、「権威」や「権威の危機」、そしてこれらと密接な関係にある「正統性」といった概念は、これからの理論研究でキー概念となっていくことが予想される。

だが冷戦終結という大変動自体は、本稿で概観してきたような国際政治理論研究における主要な論争に、決定的な変化をもたらしていない。一方が沈静化してきたとはいえ、2つの論争はそれ以前から始まっており、それ以降も一応続いてきている。加えて、たとえば一時勢いを見せた「ガバナンス」も、1992年からのグローバル・ガバナンス委員会の活動に象徴される実践との結び付きは強いとはいえ、学問的な理論としては2つの論争の流れの上に位置づけられる⁽⁶¹⁾。「民主的平和」に関しても、核をもって対峙し合う東西対立が厳然と存在した時期よりは、受け入れられやすい土壌が冷戦終結によって生じたとはいえ、けっして新しい議論ではない⁽⁶²⁾。それでも、冷戦終結が第1の論争の沈静化と第2の論争への過渡を加速させた側面はあったと考えられる。冷戦終結はネオリアリズムにとって明らかに説明困難な現象だったと同時に、ネオリベラル側もこの論争の枠内では有効な代替案を出せそうもなかったことから、第1の論争からの離脱が促された可能性が高いからである。さらには、リベラル

側、ポスト実証主義側が勢いを増し、哲学・思想・社会学・言語学など他の学問領域から新たな概念を次々と持ち込み、既存理論をとくに破壊するまで徹底攻撃し⁽⁶⁵⁾、もしくはまだ理論には至らない前理論的なものを提示し、理想主義的な主張や規範理論が再燃し⁽⁶⁶⁾、まさに百花撩乱の傾向が強められたという側面は否定し難い。また昨今の傾向を反映してか、民族や民族紛争、これと関連するところの多い介入や国家主権に関する理論研究などもこれに追い打ちをかける⁽⁶⁵⁾。一方で、本稿では言及する機会がなかったI・ウォーラーステインらの「世界システム論」や、モダニズムの時代錯誤性を説くR・フォークを中心とする「世界秩序論」なども生き残っている。

このように国際政治理論の現況は、無数の理論が乱立する状況にある。無論、それは学問的に不健康なことではない。だが、複数の諸理論間の関係を規定するような規則——たとえば複数の中範囲理論の相互関係を律するメタ理論的なもの——も存在せず、1人の分析者の中にかかるとして規則性を伴って理論的多元主義が成り立つことも、複数の理論家が学際的に協力していく形でそうした多元主義を実現していくことも難しい状況にあるように思われ、これは多少の警戒感をもって見るべきことかもしれない。これ自体が極めてモダニスト的な発想であろうが、今後の理論研究の課題の1つもここに在るように思われる。

国際政治理論が現実には拘束される傾向は強いとはいえ⁽⁶⁶⁾、現在の一見混沌とした世界にも一定の秩序は存在すると見る多くの理論家の主張を受け入れるならば、理論の現況は現実の世界よりも混沌としているとしか言い様がない。それ自体は嘆くばかりのことではないにせよ、「ユートピア」は遙か彼方へと遠ざかってしまったのだと言える。そして、この後退は、ウォルツが「国際政治」を小さな孤島に封じ込めることによってのみ構築することのできた「ユートピア」を最大の契機とするものである⁽⁶⁷⁾。その意味においても、冷戦終結は決定的な分水嶺を成すものではなかった言えよう。

ホルスティのいう「ユートピアからの後退」とは、国際政治学が一般理論への志向を失いつつあるということを意味していた⁽⁶⁸⁾。その後退をさらに押し進めているかのように見える近年の諸理論——とくにポスト実証主義の諸理論——の中には、一般理論によって捉えられるような国際政治の現実もまた失われつつある、あるいはもはや存在しないのではないか、ということを示唆するものが少なくないように思われる。ここで一般理論自体ではなく、一般理

論の対象となりうる特定の現実の側を「ユートピア」が意味すると仮定すれば、「ユートピアの後退」とでもいうべきものを、かかる諸理論は想定していると言える。その意味では、現実に理論が拘束されるという「存在拘束性」以上に、「認識拘束性」とでもいうべきものが強く作用していると言えよう。

なぜ「存在」以上に「認識」なのか。それは理論の乱立傾向が冷戦終結後に強まってきたことと関連する。ポスト冷戦の理論の乱立は、理論の対象としての「ユートピア」がそもそも存在したことがあったのかという問題意識のないまま、大変動に目を眩ませられるかのように抱かれた、「ユートピア」が失われたという認識のみに支えられている部分を大きく有するのではないだろうか。その意味で、理論の現況は「ユートピアの後退」という認識に大きく規定されるものとなっており、それゆえにこそ「ユートピアからの後退」も加速しているように思われる⁽⁶⁹⁾。「ユートピアの後退」は妥当な認識であるのか、裏を返せば「ユートピア」などそもそも存在していたのか、ということも理論研究の今後の課題の1つとなろう。とくにそろそろ本格化しうる国際政治の理論史研究にとっては重要な課題となるだろう。さらには、この課題への対処は、現実の国際政治をいかに解釈するかという問題を不可避とするため、分業体制の定着してしまった理論研究と歴史研究の接点の1つもここに見いだされうる。

たしかに、一般理論、あるいはそれによって描ける世界としての「ユートピア」は後退したのかもしれない。ただし、それが悲嘆するばかりのことではないというのは、5世紀あまり前に描かれた、あの要塞にも似た孤島が、恐らく今日では《ユートピア》たりえないというのと同じことである。つまりそれは、現実世界の変化に従って、現実世界を反面教師とする《ユートピア》も変わっていくはずだということなのである。

* 本稿は、2回に分けての連載の後編だが、前編に記載した文献についても、「前掲」[op.cit.]などの表記は避けた。ただし初出でない場合には、「邦訳」[reprint]などの情報は割愛した。また紙幅の制約上、各文献の副題は全編を通じて割愛した。

第5節を除き、前後編ともに1996年7月にほぼ脱稿し、その後若干の修正を加えたものである。前編の提出後、本稿の観点からは、とくに目立った変化は見られなかったが、久々に前編で取り上げた「相対的利得」問題を重点的に扱った論文が2点同時に出されたことだけ記しておきたい(John C. Matthews III, "Current Gains and Future Outcomes," *International Security*, 21(1), 1996, pp. 112-46; Peter Liberman, "Trading with the Enemy," *International*

Security, 21(1), 1996, pp.147-75)。— 1996年10月末記す

注

- (1) Yosef Lapid, "The Third Debate," *International Studies Quarterly*, 33(3), 1989, pp.235-54/これ以降、「第3の論争」という呼称は広く浸透していったが、この論争は方法論を争点とした1960年代前後の「第2の論争」の一部として位置づけられるべきとの見方もある (Harry Gould, "What Is at Stake in the Agent-Structure Debate?" Presented at the ISA-JAIR Joint Convention in Makuhari, September 20-22, 1996)。
- (2) Robert O. Keohane, "International Institutions," *International Studies Quarterly*, 32(4), 1988, pp.379-96 (Reprinted in Robert O. Keohane, *International Institutions and State Power*, Boulder: Westview, 1989, ch. 7)/ただし、ラピッドのいうポスト実証主義は、コヘインのいうリフレクティヴを含むさらに広いものと言える。その点は、コヘインは「社会理論への『批判的またはリフレクティヴ』なアプローチが彼の言及が示唆するより遙かに幅広く長い伝統をもつことを明確にしている」(Hayward R. Alker, Jr., "Rescuing 'Reason' from the 'Rationalists,'" *Millennium*, 19(2), 1990, p.178) とするH・オルカーの弁にも示唆される。
- (3) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, New York: Random House, 1979
- (4) ラピッドは、パラダイマティズム、パースペクティヴィズム、相対主義の3点を指摘するが (Lapid, op. cit., pp.239-44), その指摘には誇張があり、またラピッドはポスト実証主義の行末に楽観的にすぎるなどの慎重論もある (Thomas J. Biersteker, "Critical Reflections on Post-Positivism in International Relations," *International Studies Quarterly*, 33(3), 1989, pp.263-67; K. J. Holsti, "Mirror, Mirror on the Wall, Which Are the Fairest Theories of All?" *International Studies Quarterly*, 33(3), 1989, pp.255-61 など)。
- (5) R. B. J. Walker, "History and Structure in the Theory of International Relations," *Millennium*, 18(2), 1989, esp. p.168/ここでは、たとえばレジームなどに関する、合理主義的手法内部の論争の「存在論的二元性」が批判される。合理主義的手法ではレジーム研究などは、国際的な「政治共同体」の可能性を各理論が内在的にどう捉えているかに、強く影響されるという問題があり、またこれは分析対象に関する存在論の問題であるのに、方法論と認識論の問題にすり替えられてしまうとされる。

- (6) Jim George, "International Relations and the Search for Thinking Space," *International Studies Quarterly*, 33(3), 1989, p.272 / ここではポスト実証主義へのフランクフルト学派 (M・ホルクハイマー, T・アドルノ, J・ハバーマスら) の批判理論の影響が重視される。なお重なる部分も多いが, ①に関しては, William P. Kreml and Charles W. Kegley, Jr., "Must the Quest Be Elusive?" *Alternatives*, 15 (2), 1990, pp.155-75; Alker, op. cit.; Yale H. Ferguson and Richard W. Mansbach, "Between Celebration and Despair," *International Studies Quarterly*, 35(4), 1991, pp.363-86 などが, ②, ④では, Nicholas G. Onuf, "Sovereignty," *Alternatives*, 16(4), 1991, pp.425-46; Michael J. Shapiro, "Sovereignty and Exchange in the Orders of Modernity," *Alternatives*, 16(4), 1991, pp.447-77; Barry Buzan, et al., *The Logic of Anarchy*, New York: Columbia University Press, 1993, Sec. III などがそれぞれ一例として, ③では, Friedrich Kratochwil, "Citizenship," *Alternatives*, 19(4), 1994, pp.485-506 (Reprinted in Yosef Lapid and Friedrich Kratochwil, eds., *The Return of Culture and Identity in IR Theory*, Boulder: Lynne Rienner, 1996, ch.10) が一例として, Chris Brown, "'Turtles All the Way Down'," *Millennium*, 23(2), 1994, pp.213-36 が解説として参考となる。
- (7) Chris Brown, "Critical Theory and Postmodernism in International Relations," in A. J. R. Groom and Margot Light, eds., *Contemporary International Relations*, London: Pinter, 1994, p. 60 / ここでは批判理論をポスト・モダニスト理論と区別し, 後者は独立した I・ラカトシュ的な「研究プログラム」も T・クーン的な「パラダイム」も拒否するものとされる。たとえば, R・アシュレーは前者をとっていたが, 1980年代後半に後者をとるようになったとされる。
- (8) John Gerard Ruggie, "International Regimes, Transactions, and Change," in Stephen D. Krasner, ed., *International Regimes*, Ithaca: Cornell University Press, 1983[1982], pp.195-231 / また後の「マルティラテラリズム」にも繋がる手法が示されている。
- (9) Robert W. Cox, "Social Forces, States, and World Orders," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and Its Critics*, New York: Columbia University Press, 1986[1981], ch.8; Richard K. Ashley, "The Poverty of Neorealism," in *Ibid.*, [1984], ch. 9 / ほかに, Chadwick F. Alger, "Bridging the Micro and the Macro in International Relations Research," *Alternatives*, 10(3), 1984-85, pp. 319-44 など。

- (10) Mark Hoffman, "Critical Theory and Inter-Paradigm Debate," *Millennium*, 16(2), 1987, pp.231-49 は、ポスト実証主義の主潮流をなす国際関係論における批判理論の台頭に注目し、リアリズム・多元主義・構造主義の間の「パラダイム間論争」(Michael Banks, "The Inter-Paradigm Debate," in Margot Light and A. J. R. Groom, eds., *International Relations*, London: Pinter, 1985, ch.1を参照)と批判理論との関係を論じる。ここではコックスは勿論、アシュレーも批判理論の主要な担い手とされ、その発展がウォルツのネオリアリズムへの反動によるところが大きかったとされる。国際関係論における批判理論は、その出現をリアリスト・コンセンサスの喪失に多くを負うものとされ、従属論などのネオ・マルキスト理論に代表される構造主義と最も近い関係にあるとされる。この論文は、マルキシズムの理念主義的側面を基とするとされるフランクフルト学派の批判理論の流れを国際関係論における批判理論との関連で概観しており、有用である。無論、フランクフルト学派と本稿のいうポスト実証主義の諸理論との関係を違った形で捉える者もいる(Brown, "Turtles All the Way Down")。フランクフルト学派の批判理論については、岩波講座 現代思想8『批判理論』岩波書店、1994年、2, 7, 8章, なども参照。
- (11) Friedrich Kratochwil and John Gerard Ruggie, "International Organization," *International Organization*, 40(4), 1986, pp.753-75/コンストラクティヴィズムでは、Friedrich Kratochwil, "The Embarrassment of Changes," *Review of International Studies*, 19(1), 1993, pp.63-80; Rey Koslowski and Friedrich V. Kratochwil, "Understanding Change in International Politics," in Richard Ned Lebow and Thomas Risse-Kappen, eds., *International Relations Theory and the End of the Cold War*, New York: Columbia University Press, 1995[1994], ch.6; Jonathan Mercer, "Anarchy and Identity," *International Organization*, 49(2), 1995, pp.229-52 など。
- (12) Alexander E. Wendt, "The Agent-Structure Problem in International Relations Theory," *International Organization*, 41(3), 1987, pp.335-70
- (13) Alexander Wendt, "Anarchy Is What States Make of It," *International Organization*, 46(2), 1992, pp.392-425
- (14) ユニットと構造の相互再生産は、ギデンスでは「構造の二重性」として描かれる(アンソニー・ギデンス<松尾精文他訳>『社会学の新しい方法基準』而立書房、1987年、174-75頁)。だが、この相互再生産をギデンスの構造化理論やウェントとは異なる形で捉える者も多い(Walter Carlsnaes,

- "The Agency-Structure Problem in Foreign Policy Analysis," *International Studies Quarterly*, 36(3), 1992, pp.245-70; Martin Hollis and Steve Smith, "Two Stories about Structure and Agency," *Review of International Studies*, 20(3), 1994, pp.241-51; Gould, op. cit.などを参照)。また、ウェントの議論は「進歩」や「学習」などの議論と相容れる、または相互補完性の高いものである(アーンスト・ハース<蛸山道雄訳>「国際関係における進歩とは何か」『国際政治』76号, 1984年, 11-46頁; Emanuel Adler and Beverly Crawford, eds., *Progress in Postwar International Relations*, New York: Columbia University Press, 1991; Jack Levy, "Learning and Foreign Policy," *International Organization*, 48(2), 1994, pp.279-312; Janice Gross Stein, "Political Learning by Doing," in Lebow and Risse-Kappen, op. cit., [1994], ch.9など)。
- (15) Wendt, "Anarchy Is What States Make of It," p.392; Judith Goldstein and Robert O. Keohane, "Ideas and Foreign Policy," in Judith Goldstein and Robert O. Keohane, eds., *Ideas and Foreign Policy*, Ithaca: Cornell University Press, 1993, p.5を参照。
- (16) また、従来「国際社会」をキー概念とする英国学派(代表的なのが、Hedley Bull, *The Anarchical Society*, London: Macmillan, 1977)の業績が多く見られた *Review of International Studies* 誌でも、英国学派批判も辞さないポスト実証主義者の業績が増えている(Chris Brown, "International Theory and International Society," *Review of International Studies*, 21(2), 1995, pp.183-96; Hazel Smith, "The Silence of the Academics," *Review of International Studies*, 22(2), 1996, pp.191-212 など)。ただし、米国にも *Alternatives* 誌という例外はある。
- (17) John Gerard Ruggie, "The False Premise of Realism," *International Security*, 20(1), 1995, pp.62-70; Alexander Wendt, "Constructing International Politics," *International Security*, 20(1), 1995, pp.71-81 が、この特集に収められたのは注目に値する。
- (18) Biersteker, op. cit., p.266 など。
- (19) David Dessler, "What's at Stake in the Agent-Structure Debate?" *International Organization*, 43(3), 1989, pp.442-443
- (20) Goldstein and Keohane, op. cit., pp.5-6 / またブラウンは、既存理論への代案を示すことは、彼がアッシュレーやJ・デア・デアリアンらを含める「ポスト構造主義」の役割とはされていないとする(Brown, "'Turtles All the Way Down'," p.226)。
- (21) Holsti, "Mirror, Mirror on the Wall, Which Are the Fairest

- Theories of All?" p.261
- (22) 富永健一『現代の社会科学者』講談社, 1984年
- (23) James Der Derian, "The (S)pace of International Relations," *International Studies Quarterly*, 34(3), 1990, p.296
- (24) John Lewis Gaddis, *The United States and the End of the Cold War*, New York: Oxford University Press, 1992, ch.11; James N. Rosenau, *Turbulence in World Politics*, Princeton: Princeton University Press, 1990, esp. ch.11 など。
- (25) Ferguson and Mansbach, op. cit., pp.364-65 でも指摘されたこの状況はまだ続いていると言える。
- (26) このデア・デアリアンの論文は, *International Studies Quarterly* 誌の「逃亡者の言葉を読む——国際学における異端」と題する特集号に収録されていた。
- (27) たとえば, W・ラフィーバーは「一体どの冷戦が終わったと言うのだ」と問う (Walter LaFeber, "An End to Which Cold War?" in Michael J. Hogan, ed., *The End of the Cold War*, Cambridge: Cambridge University Press, 1992, ch. 2)。彼はW・ウィリアムズの正統の後継者の1人と言われるだけに, 「冷戦終結論議」に見られる「勝利」の余韻によって見失われる可能性の高い, 米国外交における「継続性」がまだに見られると述べる。冷戦には4つの冷戦があり, 世に蔓延る冷戦終結論議に関わらず, 熾烈さや顕在性において程度の差こそあれ, そのどれもが終わっていないと論じる。4つの冷戦とは, 第1次大戦以降続いている, 欧州の在り方を巡る米国と欧州諸国の間の争い, いわゆる「中心」と「周辺」の, これも依然として続いている争い, 米国国内での「個人主義的・開放的・商業中心的・国内中心的社会」の支持者と「共同体主義的・閉鎖的・軍事中心的・国際的勢力」の支持者との間の米国自体の在り方を巡る争い, そして米ソの長い争い, である。最後の米ソ冷戦は最も根本的な変化を遂げたが, より広い視点から見れば, 1917年でも1945年でもなく, 1890年代以来のイデオロギーと国家安全保障の両レベルにおけるロシアと西洋の間の敵意は完全には消滅していないということも示唆される。
- (28) たとえば「時折起こる危機や地域的な代理戦争, そして互いに一進一退の軍備管理政策を伴う, 全体的な恐怖の均衡の中で緊張とデタントが揺れ動く状況」(Øyvind Østerud, "Intersystemic Rivalry and International Order," in Pierre Allan and Kjell Goldmann, eds., *The End of the Cold War*, Hague: Kluwer, 1995[1992], p.12) というのは, 広い定義の例と言える。因みにこの著作では, 多様な解釈の「共存」を許したホーガンの前掲書とは異なり, できる限り多くの論者が合意できる概念規定の試みが見られる。たとえばI・グルンベルグらは, 相互主観

性の高い概念規定の必要を説き、冷戦終結を「二極の安全保障構造の廃止、東側ブロックの解体、そして東欧諸国・旧ソ連共和国の民主的政治体制と市場経済への移行」とした (Isabelle Grunberg and Thomas Risse-Kappen, "A Time of Reckoning?" in *Ibid.*, p.109)。

- (29) 日本では、冷戦の定義というと、永井陽之助の「交渉不可能性の相互認識にたった非軍事的単独行動の応酬」(永井陽之助『冷戦の起源』中央公論社、1978年、9頁)という定義がよく紹介される。これは上述の議論で言えば、狭義の定義である。この定義により「冷戦」と1970年代の「デタント」が区別できるとの永井の弁にも示される如く、永井の定義による「冷戦」と最近頻繁に「終わった」と言われる「冷戦」には明らかに乖離がある。また「交渉不可能性」や「単独行動」はH・モーゲンソーにヒントをえたものとされるが、モーゲンソー自身は冷戦を他の通常の紛争から区別する特徴として以上の点を挙げており、冷戦の定義として提示したわけではない (Hans J. Morgenthau, *Truth and Power*, New York: Praeger, 1970[1967], p.348)。どちらにせよ「応酬」というのは断続的との印象を与え、最近「冷戦が終わった」と言われる際に想定される「状態」「状況」としての冷戦には馴染まないだろう。

ほかに有名なものでは、永井も言及する、R・アロンの「平和は不可能で、戦争は起こりそうもない」というものがある。言いては妙だが、曖昧である。アロンは「冷戦とは、(米ソによって)一緒にというより、むしろ単に同時に第3帝国との間に戦われた戦争の時期にすでに始まり、1947年3月のトルーマン宣言またはその数カ月後のマーシャル・プランについて討議されたバリ会議により明白な存在となった極度の緊張局面を意味する」(Raymond Aron, *The Imperial Republic*, Translated by Frank Jellinek, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, 1974, p.11)とも述べている。これでは、やはりデタント期に冷戦は終わっていることになろう。

たしかに、1970年代のデタント、またそれ以前のキューバ危機後のデタントや「ジュネーヴの雪解け」で冷戦は終わったとする見方は少なくなかった (ルイス・J・ハレー<太田博訳>『歴史としての冷戦』サイマル出版会、1970年、など)。このように冷戦を狭く定義する論者の多くは、恐らく1980年代前半の米ソの緊張状態を「第2次冷戦」と捉えるのだろう (Fred Halliday, *The Making of the Second Cold War*, London: Verso, 1983 など)。これ自体は問題ではないが、INF条約締結前後の時期やその後の大変動に関連して問題を生じる。まずこうした狭い定義では、同条約締結の時期を冷戦とは捉えられない。逆にゴルバチョフ登場後の一定期間を「第2次デタント」期と見たとしても、「第1次デタント」もった1つの意味として、欧州分割という現状承認の側面を重視するな

らば、1989年後半の東欧激変以降の推移は、むしろ従来の「デタント」観と大きく矛盾するものだったことになる。この場合、通常言われるところの「冷戦終結」は、むしろ「デタント終結」とされるべきことであり、これに「ただし今回は第3次冷戦にはならなかった」とでも付言されることになろう。だが、ソ連崩壊で「デタント終結」を語る者はいない。しかも、1970年代に語られた「冷戦終結」と、ソ連崩壊で決定的になった「冷戦終結」とは全く意味合いが違う。前者は欧州分割を固定化し、後者の過程にはドイツの再統一が含まれる。前者が米ソの核軍拡競争に多少の制約を課したものの、事実上これを抑えられなかったの対し、後者は米ソ核戦力の大幅削減や相互の非標準化と密接に関わる。これだけでも、2つの「冷戦終結」の相異は明らかだろう。

- (30) これは、ブレジネフ・ドクトリン放棄のソ連内部での決定を重視する意味で、欧州分割を冷戦の構成要素として重視する見方であり、この放棄が具現化したゴルバチョフの東欧訪問を加速化の契機とするのもそのためである。だが一方で東欧革命やドイツ再統一を終点としないのは、冷戦を織りなしていたのは欧州分割だけではなく、米国を中心とする西側諸国との軍事的・政治的・イデオロギー的対立などでもあったと見るためである。
- (31) Quoted in Matthew Evangelista, "Internal and External Constraints on Grand Strategy," in Richard Rosecrance and Arthur A. Stein, eds., *The Domestic Bases of Grand Strategy*, Ithaca: Cornell University Press, 1993, p.157 (from Kenneth N. Waltz, "On the Nature of States and Their Resources to Violence," *United States Institute of Peace Journal*, 3, 1990, pp.6-7)
- (32) Evangelista, *op. cit.*, pp.157-60
- (33) Joseph S. Nye, Jr., *Bound to Lead*, New York: Basic, 1990 (邦訳、ジョセフ・S・ナイ Jr <久保伸太郎訳>『不滅の大国アメリカ』読売新聞社, 1990年) は、こうした「力」の捉え方を批判し、「パワー・リソース」と「影響力」の区別、前者から後者への「転換性」と前者の中の諸要素間の「代替性」などの理解の必要を力説した。
- (34) Referred in Evangelista, *op. cit.*, pp.158-60 (to Kenneth N. Waltz, "Another Gap?" *Policy Papers in International Affairs*, 16, Berkeley: Institute of International Studies, 1981, pp.79-80) / 最近ではウォルトツを厳しく批判するR・レボウも、1981年の著作で示した彼の理論もソ連の対外行動に関してウォルトツと同様の予測を導いたと告白する (Richard Ned Lebow, "The Search for Accommodation," in Lebow and Risse-Kappen, *op. cit.*, p.171)。
- (35) Kenneth N. Waltz, "The Origins of War in Neorealist Theory," *Journal of Interdisciplinary History*, 18(4), 1988, p.628 / ただし、

- ユニット・レベル要因とされる核兵器がもつ効果に対するウォルツの評価は、TIPの時点ではこれほど明確ではなかった。その評価の変遷に関しては、Richard Ned Lebow, "The Long Peace, the End of the Cold War, and the Failure of Realism," in Lebow and Risse-Kappen, *op. cit.*, [1994], p.27 など参照。
- (36) Waltz, *Theory of International Politics*, pp.73-77/蓋然性が高くなるのは、レボウが批判するように、ウォルツのその如くその秩序原理が不変とされる構造の中では、「適応」(つまり「社会化」)できないものは「自然淘汰」されていくからである (Lebow, "The Long Peace, the End of the Cold War, and the Failure of Realism," p.46)。なおウォルツの理論観については、Kenneth N. Waltz, "Realist Thought and Neorealist Theory," *Journal of International Affairs*, 44(1), 1990, pp.21-37 も参照。
- (37) Kenneth N. Waltz, "The Emerging Structure of International Politics," *International Security*, 18(2), 1993, p.52
- (38) ここではウォルツがロシアの衰退と新大国の不在に注目し、「二極時代が終局に近づいている」(Ibid., p.45)とする点を基に、ネオリアリズムを用いた説明の一案を示したに留まる。ウォルツ自身は主にその核兵器のために誰もロシアに挑戦できないとの意味で、ロシアは大国に留まり、よって二極体制は続くとする。一方で、この二極体制は以前のそれとは異質であり、その含意も異なると述べており (Ibid., p.52)、「冷戦」がウォルツによる従前の概念規定とは相容れない形で捉えられ、「二極体制」の概念にも力以外の要素が付与される形となっている。これは後述するが、従前のポレミックな概念規定、これを要請するネオリアリズムの本質に潜む問題に関わる点であり、この点に関するウォルツの議論は苦しいものとならざるをえないのである。
- (39) Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, 1981, p.220
- (40) ギルピンはソ連を1挑戦国と見ており、彼の理論では挑戦国は覇権の及ぶシステム内の主体であるはずだから、この理論は東側も含む国際システム全体に適用できるものとして提示されていると解さざるをえない。だが、ナイの指摘の通り、米国の覇権が東側に及ばなかったからこそ米ソ間に鋭い対立が起こり、この対立の負担を単独で担えなかったからこそ米国は西側陣営を形成し、東側との対立に加わらせたとするのが——無論、逆に西欧諸国が巧みに米国を巻き込んだという側面もあるが——より妥当だろう (Nye, *Bound to Lead*, ch.3)。
- (41) 第3節で述べたように、コヘインは「ここではネオリアリズムに説明を任せる」と言うのかもしれないが、既述の通りネオリアリズムによる説明

は「冷戦終結」だけでなく「冷戦」に関しても問題の多いものとなる。本稿が、コヘインの理論が「ネオリアリズムを包含し、さらにこれを超えるもの」ならば、彼自身の「ネオリアリズム」を示すべきと論じたのは、かかる意識に基づいている。

- (42) たとえば、Donald MacKenzie, "Missile Accuracy," *Bulletin of the Atomic Scientists*, 42(6), 1986, pp.11-16 は、米ソの軍拡競争がミサイル精度向上に収斂してきており、精度向上には飛行実験が不可欠で、飛行実験は米ソ各々の検証技術で十分に検証可能なため、軍拡競争が翻って軍備管理をより容易にするところまで来たと論じていた。
- (43) Evangelista, op. cit.
- (44) だが、エヴァンジェリスタの分析枠組み自体は、ほぼ排他的に2国間交渉を説明するためのものとなっており、前述したツー・レベル・ゲームのようにレベルの異なる理論に近づいている。構造レベル要因が軽視されるのは、枠組みがかかる要因の処理方法を示さないため、むしろ当然だろう。その意味では変数が増加しているのかも自明ではなく、同じ「冷戦終結」を扱っているようでも、説明対象が実は異なっているとも言える。
- (45) Grunberg and Risse-Kappen, op. cit., p.146
- (46) Thomas Risse-Kappen, "Did 'Peace through Strength' End the Cold War?" *International Security*, 16(1), 1991, pp.162-88
- (47) Thomas Risse-Kappen, "Ideas Do Not Float Freely," in Lebow and Risse-Kappen, op. cit., [1994], ch. 8 / 同じくゴルバチョフ外交への西側からのアイデアの影響を扱ったものとしては、Jeff Checkel, "Ideas, Institutions, and the Gorbachev Foreign Policy Revolution," *World Politics*, 45(2), 1993, pp.271-300 など。また事例は異なるが、理論的枠組みについては、Thomas Risse-Kappen, *Cooperation among Democracies*, Princeton: Princeton University Press, 1995 も参照。
- (48) Risse-Kappen, "Ideas Do Not Float Freely," p.188
- (49) ゴルバチョフらは安全保障問題の軍部独占に終止符を打つべく、世界経済国際関係研究所 (IMEMO) やISKANの所員を「安全保障ノメンクラトゥーラ」に組み入れていったとするのが1つの解釈だろう (Michael MccGwire, *Perestroika and Soviet National Security*, Washington, DC: Brookings Institution, 1991, pp.325-29, 247-53 を参照)。リセ=カッペンの枠組みが本当に「国内政治のダイナミクスにも光を当てる」(Risse-Kappen, "Ideas Do Not Float Freely," p.195) ものならば、そうした過程をも取り込めるべきだろう。
- (50) Risse-Kappen, "Ideas Do Not Float Freely," p.195
- (51) Emanuel Adler, "The Emergence of Cooperation," *Internation-*

al Organization, 46(1), 1992, pp.101-45/ここではA B M条約が事例とされているが、冷戦終結に関してもリセ=カップンの説明と類似した説明を提供しうる理論的枠組みが示されている。「リフレクティブ研究プログラム」と名付けられた、この理論的試みについては、Emanuel Adler and Peter M. Haas, "Conclusion," *International Organization*, 46(1), 1992, pp.367-90 も参照。

- (52) Quoted in Risse-Kappen, "Ideas Do Not Float Freely," p.199
 (53) Ibid., p.200
 (54) Ibid., p.202-5
 (55) Koslowski and Kratochwil, op. cit.
 (56) Risse-Kappen, "Ideas Do Not Float Freely," p.206
 (57) ただし、認識共同体とリフレクティブのアプローチが接近してきていた点を踏まえれば、再生産される構造の側に関する描写が少々不十分であろう。そのため、本稿でいう「レベルの異なる理論」による説明としての響きが過分にするが、本来目指されているのは、従来の構造=ユニットというレベルの峻別を超える理論だと言えよう。その意味では、エヴァンジェリスタのモデルほどにはレベルの異なるものではないと解される。
- (58) Nicholas Onuf and Frank F. Klink, "Anarchy, Authority, Rule," *International Studies Quarterly*, 33(2), 1989, p.150
 (59) Rosenau, *Turbulence in World Politics*, esp. chs.7, 8, 14
 (60) 「国際政治」(international politics)と「世界政治」(world politics)の相異はかなり強く意識されるようになってきている。その差異を重点的に扱ったものとしては、遠藤誠治「国際政治から世界政治へ」鴨武彦編『世紀間の世界政治』第5巻、日本評論社、1994年、4章。
- (61) たとえば、Oran R. Young, "Global Environmental Change and International Governance," *Millennium*, 19(3), 1990, pp.337-46; Oran R. Young, *International Governance*, Ithaca: Cornell University Press, 1994 はレジーム論、ネオリベラリズムの延長線上にあると言え、James N. Rosenau and Ernst-Otto Czempiel, eds., *Governance without Government*, Cambridge: Cambridge University Press, 1992 に収められた論文(オ・ヤングも寄稿しているが)にはポスト実証主義色の強いものが多い——ガバナンスの概念規定に一致は見られないが——。ヤングはレジーム論に早期から従事しており(Oran R. Young, "International Regimes," *World Politics*, 37(3), 1980, pp. 331-56 など)、逆にローズノウはレジーム論を批判していた(James N. Rosenau, "Before Cooperation," *International Organization*, 40(4), 1986, pp.849-94)。ローズノウのガバナンス論は、彼のタービュランス理論(Rosenau, *Turbulence in World Politics*/James N. Rosenau,

"The Relocation of Authority in a Shrinking World," *Comparative Politics*, 24(3), 1992, pp.253-72; James N. Rosenau, "New Dimensions of Security," *Security Dialogue*, 25(3), 1994, pp.255-81; James N. Rosenau and Mary Durfee, *Thinking Theory Thoroughly*, Boulder: Westview, 1995; James N. Rosenau, "Sovereignty in a Turbulent World," in Gene M. Lyons and Michael Mastanduno, eds., *Beyond Westphalia?* Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1995, ch.9; James N. Rosenau, "Powerful Tendencies, Startling Discrepancies, and Elusive Dynamics," *Australian Journal of International Affairs*, 50(1), 1996, pp.23-30 なども参照)を前提としていると思われる。後者の理論が世界政治におけるあくまでも同理論が意味するところの「激動」(turbulence; 単に地域紛争の頻発などを意味するものではない)を焦点としたのに対し、恐らく同理論の誤解から生じた悲観への解答の意味も込めて、その「激動」する世界でいかに秩序が維持されているのかという問いに対してローズノウが提示したのが、ガバナンスという答だったと解される。なお、ガバナンス理論の動向に関しては、大芝亮・山田敦「グローバル・ガバナンスの理論的展開」『国際問題』438号、1996年6月、2-14頁、を参照。

- (62) モンテスキューやカントに立ち返るまでもなく、B・ラセットの民主的平和論に絞っても、実証こそなかったが、大枠は、Bruce Russett, *Controlling the Sword*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 1990, ch. 5 にすでに示されていた。より受容されやすい土壌がソ連崩壊後に生じたことは、この議論を巡る論争が、Bruce Russett, *Grasping the Democratic Peace*, Princeton: Princeton University Press, 1993 の出版後に活発化したことにも見てとれる。彼の民主的平和論の新しさは議論自体よりも、実証の方法にあり、従来の「民主国家は平和的か」との問題設定を避け、民主国家同士は戦争をしないということを2国間関係で捉え直した点にある。その後の論争での批判は、データの取り方、「民主主義」の捉え方などを巡るものが多かったが、最近ではラセットの革新的な点であった、2国間関係で捉えるという方法に関しても、データに合わせるための方便にすぎず、逆に「民主主義」と「平和」との相関関係というより大きく重要な問題を曖昧にしてしまうとの批判も現れている(John Macmillan, "Democracies Don't Fight," *Review of International Studies*, 22(3), 1996, pp.275-99)。一方、これに対する再反論ともなりうる実証研究もすでに見られる(David L. Rousseau, et al., "Assessing the Dyadic Nature of the Democratic Peace, 1918-88," *American Political Science Review*, 90(3), 1996, pp.512-33)。なおラセット以前の議論としては、Michael Doyle, "Liberalism and World

- Politics," *American Political Science Review*, 80(4), 1986, pp. 1151-69 など。
- (63) たとえば, R. B. J. Walker, *One World, Many Worlds*, Boulder: Lynne Rienner, 1988 は, 社会運動を現代の世界政治における主要な変動要因として重視する議論を展開する一方で, 既存の主要な理論が当然に用いる概念の多くを問題視し, とくにリアリズムを徹底的に破壊したと言える。ただし, 破壊されたまま放置されたとの感は否めない。
- (64) C・ケグレーは冷戦終結後に強まったこの傾向を賞賛し, 一層の進展を促した (Charles W. Kegley, Jr., "The Neoidealist Moment in International Studies?" *International Studies Quarterly*, 37(2), 1993, pp.131-46/Kreml and Kegley, op. cit. も参照)。ケグレーの力点とは少々異なるが, Lapid and Kratochwil, op. cit. も文化・アイデンティティーなど非物質的・規範的要素を重視する見方の「復活」を賛美する。
- (65) Lyons and Mastanduno, op. cit.; R. B. J. Walker, "Security, Sovereignty, and the Challenge of World Politics," *Alternatives*, 15(1), 1990, pp.3-27; R. B. J. Walker, "State Sovereignty and the Articulation of Political Space/Time," *Millennium*, 20(3), 1991, pp.445-61; Stephen D. Krasner, "Westphalia and All That," in Goldstein and Keohane, op. cit., ch.9; John Gerard Ruggie, "Territoriality and Beyond," *International Organization*, 47(1), 1993, pp.139-74; David Campbell, "Violent Performances," in Lapid and Kratochwil, op. cit., ch.9; Charles W. Kegley, Jr. and Margaret G. Hermann, "How Democracies Use Intervention," *Journal of Peace Research*, 33(3), 1996, pp.309-22; Jack Snyder and Karen Ballentine, "Nationalism and the Marketplace of Ideas," *International Security*, 21(2), 1996, pp.5-40 など。
- (66) その相関関係に注目したものとして, 山本吉宣「冷戦と国際政治理論」『国際政治』100号, 1992年, 16-34頁。
- (67) Hoffman, op. cit., p.236/本稿, 注(10)を参照。
- (68) K. J. Holsti, "Retreat from Utopia," *Canadian Journal of Political Science*, 4(2), 1971, pp.165-77
- (69) これは, クーンのいう理論またはパラダイムの「非通約性」(または「共約不可能性」と相通ずる, またはN・ハンソンのいう観察の「理論負荷性」を象徴するような問題であると解される (トーマス・クーン<中山茂訳>『科学革命の構造』みすず書房, 1971年, 補章, 10, 12章/N・R・ハンソン<村上陽一郎訳>『科学的発見のパターン』講談社, 1986年, 1章)。